

## マイナンバーの記載を要しない書類の一覧

※令和6年4月1日の法令等に基づく

【所得税関係書類名】
・所得税及び復興特別所得税の予定納税額の減額申請書
・所得税の青色申告承認申請書
・所得税の青色申告承認申請書（兼）現金主義の所得計算による旨の届出書
・所得税の青色申告の取りやめ届出書
・青色事業専従者給与に関する届出・変更届出書
・現金主義による所得計算の特例を受けることの届出書
・現金主義による所得計算の特例を受けることの取りやめ届出書
・再び現金主義による所得計算の特例の適用を受けることの承認申請書
・所得税の棚卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法の届出書
・所得税の（有価証券・暗号資産）の評価方法の届出書
・所得税の棚卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法の変更承認申請書
・所得税の（有価証券・暗号資産）の評価方法の変更承認申請書
・所得税の棚卸資産の特別な評価方法の承認申請書
・所得税の減価償却資産の特別な償却方法の承認申請書
・取替法採用承認申請書
・所得税の減価償却資産の特別な償却率の認定申請書
・所得税の減価償却資産の耐用年数短縮の承認申請書
・所得税の短縮特例承認資産の一部の資産を取り替えた場合の届出書
・所得税の耐用年数の短縮の承認を受けた減価償却資産と材質又は製作方法を同じくする減価償却資産を取得した場合等の届出書
・所得税の増加償却の届出書
・所得税の特定船舶に係る特別修繕費の金額の認定申請書
・転廃業助成金に係る課税の特例の承認申請書
・所得税のリース賃貸資産の償却方法に係る旧リース期間定額法の届出書
・繰越雑損失がある場合の源泉所得税の徴収猶予承認申請書
・特別農業所得者の承認申請書
・年末調整のための（特定増改築等）住宅借入金等特別控除関係書類の交付申請書
・転任の命令等により居住しないこととなる旨の届出書
・延払条件付譲渡に係る所得税額及び復興特別所得税額の延納の許可申請書
・延払条件付譲渡に係る所得税額及び復興特別所得税額の延納条件の変更申請書
・退職給与規程に関する書類
・危険勘案資産額の計算日の特例の適用に関する届出書
・固定資産の取得又は改良をしたことを証する書類
・採掘権、租鉱権、採石権又は坑道の耐用年数の認定申請書
・非課税貯蓄申込書
・給与所得者の基礎控除申告書
・給与所得者の保険料控除申告書
・源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書
・源泉所得税の納期の特例の要件に該当しなくなったことの届出書
・非課税貯蓄に関する資格喪失届出書
・金融機関等において事業譲渡等があった場合の申告書

・非課税貯蓄者死亡通知書
・非課税貯蓄相続申込書
・年末調整による不足額徴収繰延承認申請書
・芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者に対する所得税の源泉徴収免除証明書交付（追加）申請書
・芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者の氏名、住所等の変更又は証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書
・外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付（追加）申請書
・源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書
・源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者の名称、所在地等の変更届出書
・租税条約に関する申請書（外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予）
・租税条約に関する届出書（外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）
・特別非課税貯蓄申込書
・財産形成非課税住宅貯蓄申込書
・財産形成非課税年金貯蓄申込書
・財産形成非課税住宅貯蓄限度額変更申告書
・財産形成非課税年金貯蓄限度額変更申告書
・金融商品取引業者等変更届出書
・非課税口座廃止届出書
・継続適用届出書
・出国届出書
・本店等一括提供に係る承認申請書
・未成年者口座廃止届出書
・給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書
・住宅取得資金に係る借入金等の年末残高等調書に係る経過措置に関する届出書
・特別非課税貯蓄に関する資格喪失届出書
・販売機関等において事業譲渡等があった場合の申告書
・特別非課税貯蓄者死亡通知書
・未成年者口座管理契約に係る災害等事由についての確認届出書
・勤労者財産形成年金貯蓄契約に係るやむを得ない事情についての確認申請書
・優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった旨の届出書
・確定優良住宅地造成等事業に関する期間（再）延長承認申請書
・確定優良住宅地造成等事業に関する期間（再）延長承認申請書【特定非常災害用】
・代替資産の取得期限延長承認申請書
・やむを得ない事情がある場合の買換資産の取得期限承認申請書
・先行取得資産に係る買換えの特例の適用に関する届出書
・特定の事業用資産の買換えの特例の適用に関する届出書
・租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した旨の届出書
・国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る納税猶予の継続適用届出書
・国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る納税猶予の期限延長届出書
・国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る付表 ※ 納税管理人の届出の場合には番号要
・特別非課税貯蓄相続申込書
・転職者等の財産形成非課税住宅貯蓄継続適用申告書

・金融機関等において事業譲渡等があった場合の申告書（住宅財形）
・財産形成非課税住宅貯蓄廃止申告書
・海外転勤者の財産形成非課税住宅貯蓄継続適用申告書（国内勤務申告書）
・育児休業等をする者の財産形成非課税住宅貯蓄継続適用申告書 育児休業等期間変更申告書
・転職者等の財産形成非課税年金貯蓄継続適用申告書
・育児休業等をする者の財産形成非課税年金貯蓄継続適用申告書 育児休業等期間変更申告書
・海外転勤者の財産形成非課税年金貯蓄継続適用申告書（特別国内勤務申告書）
・金融機関等において事業譲渡等があった場合の申告書（年金財形）
・財産形成非課税年金貯蓄廃止申告書
・財産形成年金貯蓄の非課税適用確認申告書
・財産形成年金貯蓄者の退職等申告書
・財産形成年金貯蓄者の退職等申告書を提出した者の異動申告書
・特定口座異動届出書（営業所の移管又は特定保管勘定若しくは特定信用取引等勘定の設定若しくは廃止に係るもの）
・非課税口座移管依頼書
・非課税口座開設者死亡届出書
・未成年者口座開設者死亡届出書
・特定口座以外の他の保管口座への未成年者口座内上場株式等移管依頼書
・出国移管依頼書
・未成年者帰国届出書

【相続・贈与税関係書類名】
・遺産が未分割であることについてやむを得ない事由がある旨の承認申請書
・相続時精算課税選択届出書 ※ 単独提出する場合（贈与をした者が年の中途において死亡した場合を除く。）に限り番号要
・相続時精算課税選択届出書付表 ※ 単独提出する場合（贈与をした者が年の中途において死亡した場合を除く。）に限り番号要
・事業の譲渡等に伴う教育資金管理契約に関する事務の移管の届出書
・事業の譲渡等に伴う結婚・子育て資金管理契約に関する事務の移管の届出書
・相続税法施行規則附則第4項・第5項・第6項の規定による幼稚園等教育用財産の取得・廃止・現況届出書
・相続税法施行規則附則第8項・第12項の規定による家事充当金の限度額の認定（変更）申請書
・災害により被害を受けた場合の相続時精算課税に係る土地又は建物の価額の特例に関する承認申請書
・被災価額の異動届出書
・贈与税の納税猶予の継続届出書
・相続税の納税猶予の継続届出書
・贈与税の納税猶予取りやめ届出書
・贈与税の免除届出書
・相続税の免除届出書
・特例農地等についての使用貸借による権利の設定に関する届出書
・推定相続人の死亡に伴う他の推定相続人等に対する使用貸借による権利の設定に関する届出書
・推定相続人の死亡に伴う受贈者の農業経営開始の届出書
・贈与税の特例適用農地等について農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書

・相続税の特例農地等について農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書
・貸付特例適用農地等の変更届出書（再借受代替農地等を借り受けた場合）
・貸付特例適用農地等に係る継続届出書（措法第70条の4第8項適用分・措法第70条の6第10項適用分）
・貸付特例適用農地等の（変更）届出書（貸付特例適用農地等に設定されている賃借権等が消滅した場合）
・代替農地等の取得等に関する承認申請書（納税猶予事案用）
・代替農地等の取得価額等の明細書
・一時的道路用地等としての貸付けに関する承認申請書
・一時的道路用地等としての貸付けに係る継続貸付届出書
・一時的道路用地等としての貸付けに係る地上権等が消滅した旨の届出書
・一時的道路用地等としての貸付けに係る貸付期限の延長届出書
・代替農地等の取得又は都市営農農地等該当に関する承認申請書（納税猶予事案用）
・買取りの申出等に伴う代替農地等の取得価額等に関する明細書
・都市営農農地等該当に関する明細書
・営農困難時貸付けに関する届出書
・耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等について新たな営農困難時貸付けを行った旨の届出書
・耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等を自己の農業の用に供した旨の届出書
・耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等に係る新たな営農困難時貸付けに関する承認申請書
・贈与税の納税猶予の特定貸付けに関する届出書
・相続税の納税猶予の特定貸付けに関する届出書
・賃借権等の消滅又は耕作の放棄があった特定貸付農地等について新たな特定貸付けを行った旨の届出書
・賃借権等の消滅又は耕作の放棄があった特定貸付農地等を自己の農業の用に供した旨の届出書
・賃借権等の消滅又は耕作の放棄があった特定貸付農地等に係る新たな特定貸付けに関する承認申請書
・納税猶予の適用を受けている農地等について収用交換等による譲渡を行った場合の利子税の特例の適用に関する届出書
・山林についての相続税の納税猶予の継続届出書
・山林についての相続税の納税猶予取りやめ届出書
・山林についての相続税の納税猶予に係る免除届出書
・非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予の継続届出書（一般措置）
・非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予の継続届出書（特例措置）
・非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予の免除届出書（死亡免除）（一般措置）
・非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予の免除届出書（死亡免除）（特例措置）
・非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予の免除届出書（贈与による免除）（一般措置）
・非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予の免除届出書（贈与による免除）（特例措置）
・非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予取りやめ届出書（一般措置）
・非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予取りやめ届出書（特例措置）
・非上場株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の免除申請書（破産等免除）（一般措置）
・非上場株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の免除申請書（破産等免除）（特例措置）
・非上場株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の免除申請書（災害等免除）（一般措置）
・非上場株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の免除申請書（災害等免除）（特例措置）
・非上場株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の再計算免除申請書（一般措置）

・非上場株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の再計算免除申請書（特例措置）
・医療法人持分についての贈与税・相続税の納税猶予の免除届出書
・災害減免法第4条の規定による相続税・贈与税の免除承認申請書
・特定受贈森林経営計画対象山林に係る届出書
・特定受贈森林経営計画対象山林に係る届出書付表
・使用貸借による権利の全部を引き継いだ合併法人又は分割承継法人が特定農地所有適格法人に該当する旨の届出書（租税特別措置法の一部を改正する法律（平成7年法律第55号）附則第36条第3項適用分）
・やむを得ない事由により常時従事者である構成員に該当しないこととなった旨の届出書（租税特別措置法の一部を改正する法律（平成7年法律第55号）附則第36条第3項適用分）
・特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに関する承認申請書（租税特別措置法の一部を改正する法律（平成7年法律第55号）附則第36条第3項適用分）
・特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る継続貸付届出書（租税特別措置法の一部を改正する法律（平成7年法律第55号）附則第36条第3項適用分）
・租税特別措置法の一部を改正する法律（平成7年法律第55号）附則第36条第7項に規定する継続貸付届出書をやむを得ない事情により期限内に提出できなかった旨の届出書
・所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第11項に規定する継続貸付届出書をやむを得ない事情により期限内に提出できなかった旨の届出書
・特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る地上権等が消滅した旨の届出書（租税特別措置法の一部を改正する法律（平成7年法律第55号）附則第36条第3項適用分）
・特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る貸付期限の延長届出書（租税特別措置法の一部を改正する法律（平成7年法律第55号）附則第36条第3項適用分）
・租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第103号）附則第33条第5項に規定する届出書をやむを得ない事情により期限内に提出できなかった旨の届出書
・特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る貸付期限の延長届出書（所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第3項適用分）
・特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る継続貸付届出書（所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第3項適用分）
・特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る地上権等が消滅した旨の届出書（所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第3項適用分）
・特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに関する承認申請書（所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第3項適用分）
・特定農地所有適格法人に対する貸付特例適用農地等についての使用貸借による権利の設定に関する届出書
・被設定者が特定農地所有適格法人に該当することとなった旨の届出書
・やむを得ない事由により常時従事者である構成員に該当しないこととなった旨の届出書（所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第3項又は第5項適用分）

・使用貸借による権利の全部を引き継いだ合併法人又は分割承継法人が特定農地所有適格法人に該当する旨の届出書（所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第3項又は第5項適用分）
・納税猶予の適用を受けている山林について収用交換等による譲渡を行った場合の利子税の軽減の特例の適用を受けるための届出書
・震災特例法第38条の3・4・5の被害要件確認表兼届出書
・震災特例法第38条の3第1・3・5項（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用を引き続き受けたい旨の届出書
・災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出書（特例措置）
・災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出書（一般措置）
・租税特別措置法第70条の7第30項（第3号・第4号）・第70条の7の2第31項（第3号・第4号）・第70条の7の4第16項の規定の適用を引き続き受けたい旨の届出書（一般措置）
・租税特別措置法第70条の7の5第25項・第70条の7の6第26項・第70条の7の8第14項の規定の適用を引き続き受けたい旨の届出書（特例措置）
・特例対象株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請書（特例措置）
・特例対象株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の追加免除申請書（特例措置）
・経営困難時における経営委託に関する届出書
・相続税の納税猶予の認定都市農地貸付け等に関する届出書
・賃借権等の消滅等があった貸付都市農地等について新たな認定都市農地貸付け等を行った旨の届出書
・賃借権等の消滅等があった貸付都市農地等を自己の農業の用に供した旨の届出書
・相続税法施行規則第6条の規定による受託者の変更等があった場合の提出書類
・代替農地等の取得に関する承認申請書（震災特例法用）
・代替農地等の取得価額等の明細書（震災特例法用）
・代替農地等の取得の承認を受けている場合の譲渡をした特例農地等の明細書（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則第14条の2の3第2項の規定により読み替えて適用される租税特別措置法施行規則第23条の8第3項第9号）
・寄託契約の解除により契約期間が終了をした特定美術品に係る新たな寄託に関する承認申請書
・寄託先美術館の登録の取消等があった特定美術品に係る新たな寄託に関する承認申請書
・特定美術品に係る新たな寄託に関する明細書
・申告期限前に寄託契約の契約期間の終了等があった特定美術品に係る新たな寄託契約に関する明細書
・特定美術品についての相続税の納税猶予に係る免除届出書（死亡免除）
・特定美術品についての相続税の納税猶予に係る免除届出書（その他）
・事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予の免除届出書（死亡免除）
・事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予の免除届出書（贈与による免除）
・事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予の免除届出書（事業継続困難免除）
・買換資産の取得に関する承認申請書
・買換資産の取得価額等の明細書
・事業用資産の廃棄届出書
・事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予取りやめ届出書
・認定（贈与・相続）承継会社の特定資産の保有・運用収入割合を減少させた旨の届出書
・特例認定（贈与・相続）承継会社の特定資産の保有・運用収入割合を減少させた旨の届出書
・特定美術品についての相続税の納税猶予の継続届出書
・貸付特例適用農地等に係る継続届出書（震災特例法用）（措法第70条の4第8項、第70条の6第10項適用分）
・贈与税の特例適用農地等について農用地利用集積等促進計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書（震災特例法用）

・貸付特例適用農地等の変更届出書（震災特例法用）（再借受代替農地等を借り受けた場合）
・貸付特例適用農地等の（変更）届出書（震災特例法用）（貸付特例適用農地等に設定されている賃借権等が消滅した場合）
・相続税の特例農地等について農用地利用集積等促進計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書（震災特例法用）
・相続税延納申請書
・贈与税延納申請書
・相続税延納条件変更申請書
・贈与税延納条件変更申請書
・相続税物納申請書
・相続税特定物納申請書
・物納撤回申請書兼延納申請書
・物納財産還付申請書
・担保提供関係書類提出期限延長届出書
・担保提供関係書類補完期限延長届出書
・変更担保提供関係書類提出期限延長届出書
・物納手続関係書類提出期限延長届出書
・物納手続関係書類補完期限延長届出書
・収納関係措置期限延長届出書
・物納申請財産に関する措置事項完了届出書
・振替を行った旨の届出書

<b>【消費税及び間接諸税関係書類名】</b>
・高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書
・消費税課税期間特例選択・変更届出書
・消費税課税期間特例選択不適用届出書 ※ 事業廃止の場合には番号要
・消費税簡易課税制度選択届出書
・消費税簡易課税制度選択不適用届出書 ※ 事業廃止の場合には番号要
・消費税簡易課税制度選択（不適用）届出に係る特例承認申請書
・任意の中間申告書を提出する旨の届出書
・任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書 ※ 事業廃止の場合には番号要
・消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認申請書
・消費税課税売上割合に準ずる割合の不適用届出書
・輸出物品販売場許可申請書（一般型用）
・輸出物品販売場許可申請書（手続委託型用）
・輸出物品販売場許可申請書（自動販売機型用）
・輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書
・輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の変更届出書
・手続委託型輸出物品販売場移転届出書
・承認免税手続事業者承認申請書
・免税手続カウンター設置場所変更届出書
・自動販売機型輸出物品販売場の指定自動販売機変更届出書
・承認送信事業者承認申請書
・承認送信事業者の変更届出書
・臨時販売場を設置しようとする事業者に係る承認申請書（一般型・手続委託型用）
・臨時販売場を設置しようとする事業者に係る承認申請書（自動販売機型用）



・臨時販売場設置届出書（一般型・手続委託型用）
・臨時販売場設置届出書（自動販売機型用）
・臨時販売場変更届出書
・輸出物品販売場廃止届出書
・承認免税手続事業者不適用届出書
・承認送信事業者不適用届出書
・臨時販売場を設置しようとする事業者の不適用届出書
・災害等による消費税簡易課税制度選択（不適用）届出に係る特例承認申請書
・登録国外事業者の登録申請書
・登録国外事業者の登録事項変更届出書
・登録国外事業者の登録の取消しを求める旨の届出書
・特定非常災害による消費税法第12条の4第1項（第2項）不適用届出書
・新型コロナ特法第10条第4項から第6項の規定に基づく納税義務の免除の特例不適用承認申請書
・適格請求書発行事業者の登録申請書 ※ 28年改正法附則44④の適用を受ける場合には番号要
・適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書
・担保変更承認申請書
・金銭担保充当申出書
・申告期限等延長申請書
※ 税納期限延長申請書（※ たばこ、揮発油、石油ガス、石油石炭）
※ 税みなし移出不適用承認申請書（※ たばこ、揮発油、石油ガス、石油石炭）
※ 税未納税移出先承認申請書（※ たばこ、揮発油、石油石炭）
※ 税戻入れ廃棄承認申請書（※ たばこ、揮発油、石油ガス、石油石炭）
※ 税保全担保分割提供承認申請書（※ たばこ、揮発油、印紙、航空機燃料、石油ガス、石油石炭）
・未納税・免税物品等〔移入・輸出〕証明（明細）書提出期限延長〔届出・承認申請〕書
・未納税・免税物品等亡失証明書交付申請書
・滅失文書に代わる文書の作成を求める旨の届出書
・印紙税被交付文書納付印押なつ承認申請書
・印紙税〔納付計器・納付印・類似印〕〔製造・販売・所持〕承認申請書
・印紙税納付計器指定申請書
・揮発油税及び地方揮発油税差額課税納税申告書提出期限延長承認申請書
・揮発油税外国公館等用免税移出承認申請書
・揮発油税未納税移出揮発油移入明細書添付省略承認申請書
・揮発油税未納税移出揮発油移入明細書添付省略承認不適用届出書
・揮発油税〔航空機燃料用・特定用途〕免税揮発油〔用途外消費・譲渡〕（事前）承認申請書
・揮発油税航空機燃料用免税揮発油移入明細書添付省略承認申請書
・揮発油税航空機燃料用免税揮発油移入明細書添付省略承認不適用届出書
・揮発油税特定石油化学製品移入明細書添付省略承認申請書
・揮発油税特定石油化学製品移入明細書添付省略承認不適用届出書
・揮発油税特定用途免税揮発油移入明細書添付省略承認申請書
・揮発油税特定用途免税揮発油移入明細書添付省略承認不適用届出書
・バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例適用開始（変更）・終了届出書
・バイオエタノール等揮発油製造及び移出数量等報告書
・戻入れ揮発油の揮発油税及び地方揮発油税手持品課税済確認申請書
・揮発油の揮発油税及び地方揮発油税手持品課税対象証明書交付申請書
・石油ガス税課税石油ガス重量計算方法承認申請書



・石油ガス税課税石油ガス重量計算方法変更届出書
・石油ガス税特定用途免税課税石油ガス〔譲渡・用途外消費〕承認申請書
・石油ガス税販売代金領収不能に関する承認申請書
・石油ガス税特定用途免税課税石油ガス移入明細書添付省略承認申請書
・石油ガス税特定用途免税課税石油ガス移入明細書添付省略承認不適用届出書
・たばこ税及びたばこ特別税戻入れ控除適用製造たばこ移入確認申請書
・たばこ税未納税移出製造たばこ移入明細書添付省略承認申請書
・たばこ税未納税移出製造たばこ移入明細書添付省略承認不適用届出書
・戻入れ・移入 紙巻たばこ三級品のたばこ税及びたばこ特別税手持品課税済確認申請書
・紙巻たばこ三級品のたばこ税及びたばこ特別税手持品課税対象証明書交付申請書
・〔戻入れ・移入〕〔輸出・廃棄〕製造たばこのたばこ税手持品課税済確認申請書
・製造たばこのたばこ税手持品課税対象証明書交付申請書
・石油石炭税未納税移出原油等移入明細書添付省略承認申請書
・石油石炭税未納税移出原油等移入明細書添付省略承認不適用届出書
・石油石炭税石油等の残留物移入届出書
・石油石炭税特定揮発油等使用石油化学製品製造済届出書
・被災自動車等に係る自動車重量税の特例還付申請書（東日本大震災用）
・被災自動車等の買換えに係る自動車重量税免税届出書（東日本大震災用）
※ 税課税物件被災確認申請書（※ たばこ、揮発油、石油ガス、石油石炭）
・駐留軍用免税物品等滅失承認申請書
・揮発油税及び地方揮発油税合衆国軍用途免税承認申請書
・石油ガス税合衆国軍用途免税承認申請書
・石油石炭税合衆国軍用途免税承認申請書
・日米相互防衛援助協定に基づく〔揮発油・地方揮発油・石油ガス・石油石炭〕税免税申請書
・日米相互防衛援助協定に基づく免税物品等滅失承認申請書
・〔揮発油・地方揮発油・石油ガス・石油石炭〕税国際連合軍隊用途免税承認申請書
・国際連合軍隊用免税物品等滅失承認申請書

【酒税関係書類名】
・酒類蔵置所設置・廃止報告書
・酒税の納期限延長申請書
・戻入れ酒類の廃棄承認申請書
・酒類の保存承認申請書
・保存酒類変換承認申請書
・未納税移出承認申請書
・未納税移出酒類移入明細書提出期限延長承認申請書
・未納税移出酒類移入明細書提出期限延長届出書
・酒類の販売先等報告書
・酒類・酒母・もろみ製造設備（異動）申告書
・酒類等の製造方法申告書
・酒類の製造・移出等承認申請書
・酒類の保存のためアルコール等を加えることの承認申請書
・酒類の詰替え届出書
・酒類の製成及び移出の数量等申告書
・移出数量明細書
・酒類の販売数量等報告書

・未納税移出・未納税引取・輸出免税酒類亡失証明書交付申請書
・未納税移入先承認申請書
・未納税移入先不適用届出書
・酒税保全担保分割提供承認申請書
・酒類・酒母・もろみ製造・販売業休止開始（異動）申告書
・粉末酒の数量計算方法承認申請書
・粉末酒の数量計算方法変更届出書
・酒類保存命令申請書
・酒類分割保存承認申請書
・輸出酒類販売場許可申請書
・輸出酒類販売場廃止届出書
・被災酒類の確認書交付申請書
・酒税申告期限等延長申請書
・酒税担保変更承認申請書
・酒税金銭担保充当申出書
・指定製造場相続等届出書
・酒税軽減対象製造場の確認事項変更承認申請書
・差額課税に係る酒税納税申告書提出期限延長承認申請書
・認定計画特定施設内の場所を既存の製造場と一の清酒の製造場とみなす承認申請書
・認定計画特定施設内の場所を既存の製造場と一の清酒の製造場とみなす承認失効届出書
・酒税特例措置を受ける酒類製造者の承認申請書
・事業計画書
・事業計画書〔変更用〕
・実績報告書
・承認酒類製造者であることを取りやめる旨の届出書
・旧租税特別措置法の適用を選択する旨の届出書
・旧租税特別措置法等の適用を取りやめる旨の届出書
・酒類製造者が主となって組織する法人が酒税特別措置を受ける旨の届出書

<b>【納税証明書及び納税手続関係書類名】</b>
・納税の猶予申請書
・納税の猶予期間延長申請書
・納税の猶予に伴う差押解除申請書
・担保変更の承認申請書
・担保に係る金銭の納付申出書
・再調査の請求の対象となった処分に係る国税についての差押えの猶予等申請書（異議申立ての対象となった処分に係る国税についての差押えの猶予等申請書）
・再調査の請求の対象となった処分に係る国税についての徴収の猶予等申請書（異議申立ての対象となった処分に係る国税についての徴収の猶予等申請書）
・換価申出書
・差押動産の使用・収益許可申請書
・差押財産の使用等許可申立書
・差押換請求書
・差押債権の弁済の委託に関する承認書
・保全差押えをしないことを求める申出書
・保全差押えの解除申請書

・繰上保全差押えをしないことを求める申出書
・繰上保全差押えの解除申請書
・差押財産の修理等に関する同意書
・給料等の差押えの承諾書
・換価の猶予申請書
・換価の猶予期間延長申請書

【その他書類名】
・国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用を受ける旨の届出書
・国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用の取りやめの届出書・国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の取りやめの届出書
・国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用を受ける旨の届出の変更届出書・国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の変更の届出書
・国税関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の適用届出書(過去分重要書類)
・国税関係帳簿書類に係る電磁的記録の電子計算機出力マイクロフィルムによる保存の承認申請書(中途)
・国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る65万円の青色申告特別控除・過少申告加算税の特例の適用を受ける旨の届出書
・国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る65万円の青色申告特別控除・過少申告加算税の特例の適用の取りやめの届出書
・災害による申告、納付等の期限延長申請書
・委任状(再調査の請求人用)
・委任状(再調査の請求への参加人用)
・総代選任書
・再調査の請求取下書
・代理権消滅届出書(再調査の請求人用)
・補佐人帯同許可申請書
・総代解任届出書
・再調査の請求参加許可申請書
・意見陳述の申立書(再調査の請求人用)
・意見陳述の申立書(再調査の請求への参加人用)
・審査請求とすることについての同意の求めに対する回答書
・源泉徴収票の提出・交付の特例の承認に関する申請書
・電子計算機の認定申請書(兼)申請事項変更届出書
・認定特定電子計算機による申請等の開始(変更)届出書
・支払調書等の本店等一括提出に係る承認申請書
・特定事由に伴う担保解除申請書及び非上場株式等を再び担保として提供する旨の確約書(贈与税、相続税)
・特定事由に伴う担保解除申請書及び非上場株式等を再び担保として提供する旨の確約書(贈与税)
・特定事由に伴う担保解除申請書及び非上場株式等を再び担保として提供する旨の確約書(相続税)
・電子申請等証明書交付請求書
・割当株式の特定口座受入れに係る申出書
・特定口座内保管上場株式等移管依頼書
・特定口座への非課税口座内上場株式等移管依頼書
・特定口座への未成年者口座内上場株式等移管依頼書
・相続上場株式等移管依頼書

・特定口座継続適用届出書
・出国口座内保管上場株式等移管依頼書
・特定口座廃止届出書
・特定口座開設者死亡届出書
・割当株式と同一銘柄の上場株式を他の証券会社の一般口座において保有していたことが判明した旨の通知書
・国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る納税猶予期限の一部確定事由が生じた場合の適用資産等の明細書
・買換資産等の取得期限等の延長承認申請書【特定非常災害用】
・担保物変更（一部解除）申出書
・審査請求書の補正書
・反論書
・参加人意見書
・口頭意見陳述の申立書
・補佐人帯同申請書
・質問、検査等を求める旨の申立書（審理するための質問、検査等をするための申立書）
・閲覧等の請求書（閲覧請求書）
・写しの交付申出書
・写しの交付手数料の減額（免除）申請書
・閲覧等請求に対する意見書
・徴収の猶予等の申立書
・滞納処分による差押えの解除等の申請書
・代理人の選任（解任）届出書
・代理人に特別の委任（特別の委任の解除）をした旨の届出書
・総代の選任（解任）届出書
・審査請求への参加申請書
・審査請求の取下書
・再調査の請求書の補正書
・審査請求とすることについての申立書
・再調査の請求事件移送申立書
・適格請求書発行事業者の登録の取消しを求める旨の届出書
・任意組合等の組合員の全てが適格請求書発行事業者である旨の届出書
・任意組合等の組合員が適格請求書発行事業者でなくなった旨等の届出書
・任意組合等の組合員の全てが適格請求書発行事業者である旨の届出事項の変更届出書
・任意組合等の清算が終了した旨の届出書